

行政視察報告

委員会名	保健福祉委員会		
視察日	令和5年5月15日(月)		
視察先	富山県富山市		
視察委員	牛山 正 委員長	秋本 とよえ 副委員長	安西 まさのぶ 委員
	池田 ひさよし 委員	下山 しんいち 委員	うてな 英明 委員
	木村 ひでこ 委員	小林 ひとし 委員	むらまつ 勝康 委員

調査項目	<p>1. 自殺対策（ゲートキーパー）について</p> <p>2. がん検診受診率アップ対策について</p>
事業概要	<p>1. 富山市は、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあう地域共生社会の実現と富山市SDGsのビジョンである「誰一人取り残さない社会」の実現に向け、総合的に自殺対策に取り組んでいる。自殺対策を支える人材育成として、ゲートキーパーの養成等の取り組みについて行っている。</p> <p>2. 市町村や企業等と連携し、受診者ががん検診の意義や必要性を適切に理解するための普及啓発や、がん検診受診料負担の軽減のための節目年齢・重点年齢検診、効果的な受診勧奨等を推進している。</p>
視察内容	<p>1. 自殺対策（ゲートキーパー）について</p> <p>(1) 富山市の自殺者の状況は、令和元年度までは減少傾向だったが、令和4年度は増えてきている。</p> <p>(2) 富山市では、平成31年3月に「富山市自殺対策総合戦略」を策定、数値目標は令和元年度から令和8年度の8年間に死亡率を10.5以下にする。</p> <p>自殺予防対策としては、地域におけるネットワークの強化（地域共生社会の推進）、自殺対策推進連絡会議、自殺対策専門部会、かかりつけ医と精神科医の連携強化を行い、対策を支える人材育成として、相談事業を広報やホームページで周知し、若い方も来やすい場所など工夫している。自殺予防対策の認知度が低いと、今後はSNS等でも相談窓口の周知をしていく。</p> <p>(3) 人材育成事業（ゲートキーパー養成事業）</p> <p>職域（協力店含む）、一般、若者、専門職に分類し実施する。</p> <p>※協力店とは、理容師・美容師・薬剤師・柔道整復師・針灸マッサージ師を対象にゲートキーパー養成研修を開催し、趣旨に賛同いただける店舗をメンタルヘルスサポート店として登録。（理容院・美容院259店、薬局17店、接骨院25店、針灸院14店）</p> <p>2. がん検診受診率アップ対策について</p> <p>(1) 受診票を、富山市の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族などに個別通知を送付。</p> <p>(2) 受診率は、コロナ禍の令和2年度、3年度は受診率が大きく減少し、令和4年度は肺がん（21.8%）、大腸がん（22.1%）は増加したが、他はまだ減少したままである。</p> <p>(3) がん対策事業</p> <p>①若い世代・働き盛りの世代をターゲットに絞る</p> <p>②顔を合わせての受診勧奨</p> <p>③これまでに受診していない人の新規開拓</p> <p>④がんの確実な発見を重点目標とし、がん検診事業、予防啓発事業の他、新規取り組みとして、がん検診受診率向上事業等を始めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防協力店の推進 ・働き盛り・子育て世代がん予防事業で個別受診勧奨・再勧奨 ・がん検診と特定健診の一体的啓発 ・かかりつけ医からの受診勧奨強化 →効果的であると検証結果が出ている ・自己負担割引による早期受診促進 ・託児付き集団検診 ・集団がん検診Web予約 →Webによる申込者が増加している
主な質疑内容	<p>(問) どのような分野の店舗を拡大していくのか</p> <p>(答) 理容師については毎年研修を実施しているが、他の店舗については研修してから間が空いているので、何年か空いたら研修について声をかけていきたいと思っている。他にも協力店として市民の方が多く利用されていて心の変化が相談できるような店舗を模索していきたいと思っている。</p> <p>(問) 小中高の教職員に対する要請の普及・啓発はどういうことをされているのか。</p> <p>(答) 今はスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの方に対する研修をやっている状況である。専門学校や富山市の専修学校など義務教育ではないが、学校の教職員の方向けのゲートキーパー研修としては、教職員の研修の中に先生をお招きして実施しているところである。</p> <p>(問) レベルアップ、フォローアップ研修を行われているが、詳しい内容を教えていただきたいのと、定時で何年ごとにやるのか決まっているのか。</p> <p>(答) 一般と協力店受講者、今まで受講した方にレベルアップ研修をやっていて、すべての方が受講する訳ではないがフォローアップという観点でやっている。案内を送るときに、ゲートキーパー通信という、今の状況を含めて作成したパンフレットを一緒に送っている。</p> <p>(問) ゲートキーパーの養成状況が5,052人となっているが、目標設定があるのか。あるのであれば近づける工夫として、一般の方に広く投げかける時にチラシ以外にどのような工夫をされているのか。</p> <p>(答) 目標は掲げていないが、自殺総合戦略の中で毎年300人以上の方に研修を実施していくという数値を掲げており達成している。毎年ゲートキーパーは増やしていきたい。</p>

行政視察報告

委員会名	保健福祉委員会
視察日	令和5年5月16日(火)
視察先	石川県金沢市
視察委員	牛山 正 委員長 秋本 とよえ 副委員長 安西 まさのぶ 委員 池田 ひさよし 委員 下山 しんいち 委員 うてな 英明 委員 木村 ひでこ 委員 小林 ひとし 委員 むらまつ 勝康 委員
調査項目	児童相談所について（金沢市教育プラザ）（現地視察）
事業概要	教育・福祉が連携し、子どもの健全育成を推進する施設として、平成15年に金沢市教育プラザが開館した。その中の一施設であるこども相談センターに、平成18年、中核市として初めて横須賀市と同時に金沢市児童相談所を設置した。ここでは、育児や発達に関する悩み、養育に関する不安、虐待等、子どもに関するあらゆる相談に専門のスタッフが対応し、総合的な支援を行っている実績がある。
視察内容	<p>(1) 教育プラザ富樫の特徴 教育と福祉が連携し、子どもの健全育成を総合支援する施設として平成15年7月に開設し、平成18年度中核市として全国で初めて児童相談所を設置した。市町村機能(児童家庭相談)を併せ持ち、児童相談所が一体的な相談を実施している。</p> <p>(2) 児童相談所設置の背景 少子化対策と児童福祉施策でできることを可能な限り実現する中、唯一できなかったのが児童相談所の設置であり、市が権限を持つことにより市民福祉の向上につながる。</p> <p>(3) 金沢市が児童相談所を設置したメリット ・ 児童虐待等への対応が迅速に実施できる ・ 要保護児童の支援について最後まで責任を持って実施できる</p> <p>① 管轄区域が本市の行政区域に限られ、機動力に富む ② 「都道府県と市町村」「政令市と区」という二重構造がなく、最も身近な相談機関として機能する ③ 福祉健康センター、保育所、学校などの関係部署が同じ市の機関であるため密接な連携が図られる ④ 本市独自のコミュニティにより、地域における児童の見守りなど幅広い活動が期待できる</p> <p>(4) 児童相談所における人材確保・育成について ・ 人材の確保・育成は継続的な課題である ・ 開設時は、児童福祉司スーパーバイザーの配置が必要</p> <p>【開設時】 ① 本市は、平成9年より職務経験者枠として、継続的に社会福祉士有資格者を行政職として採用 ② 業務移管に当たり、児童福祉司候補者3名を県に派遣し、引継ぎを兼ねて、実地研修を実施 ③ 開設後2年間は、石川県から経験豊富な児童福祉司の派遣を依頼</p> <p>【現在】 ① 継続的に、資格保有者を採用 ② 児童相談所設置予定の自治体から、平成30年度より計8人の職員を受入れている（荒川区、板橋区、高崎市）</p>
主な質疑内容	<p>(問) 教育委員会と福祉部局が施設内に入っているが、メリットや相乗効果について教えてほしい。 (答) 一番のメリットは教育プラザで一緒に仕事をしているので、顔が見えること。ワーカーの時にやり取りをしていた指導主事の先生が、今管理職になっている。プラザで一緒だったので、児童相談所が何を考えているのか、理解を得られるのが早い。先生方も異動があるので、やり取りをした先生を介して管理職の方と話すことができる。これが教育委員会の方と仕事をしているメリットと思う。</p> <p>(問) 対人になるわけなので、抱えるストレスがあると思うが、職員の方のストレス軽減のために対応等はあるか。 (答) 一人で抱え込まないことが最優先である。基本的に休みをしっかりとらせる。有休は確実に休むようにしている。休んだ時に周りの人間がフォローすることをみんながやっている。一人だけが遠慮してということにならないように管理側として心掛けている。</p> <p>(問) 当区の一時保護所は、チームで回転させながら休みを取っていこうと計画していると聞いているが、金沢市の1チームの人数はどのようにしているのか。 (答) 国では、支援班、介入班いわゆる役割で分けることを推奨している。当初は金沢市もその形をとっていた。その時は仕事の押し付け合いになったことがあり、経験から今の体制になった。もちろん、支援と介入は分けるがエリアを持たせることによって、エリアの子ども達の責任は担当者が持つという意識がある。エリア分けは非常に配慮しており、子どもの人口分布とかを考えながら分けている。金沢市は夜間は3人配置しており、電話相談業務は職員が担当しているが、他の市町村では委託している場合もある。どのような業務を担うかで人数は違うと思う。</p>